

四半期報告書

(第89期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

東芝テック株式会社

(E01884)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 鈴木 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報・調査室長 水野 隆 司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報・調査室長 水野 隆 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	284,486	362,354	403,693
経常利益（百万円）	11,494	13,742	14,867
四半期（当期）純利益（百万円）	4,845	5,620	6,212
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	14,746	17,549	27,002
純資産額（百万円）	164,584	191,323	176,558
総資産額（百万円）	354,212	394,943	388,512
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	17.66	20.48	22.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	17.63	20.44	22.61
自己資本比率（%）	39.7	41.3	38.8

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	3.94	6.29

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧州では景気に持ち直しの動きが見られ、米国では緩やかな景気回復が続き、アジアでは成長速度は鈍化したものの堅調に推移いたしました。また日本経済は、輸出の回復や経済対策・金融政策の効果などから、景気は緩やかに回復いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバル化の加速」、「ソリューション・サービスの拡大」及び「高収益化に向けた企業体質改革」に鋭意努めてまいりました。

連結業績につきましては、平成24年8月1日付にてInternational Business Machines Corporation (IBM) よりリテール・ストア・ソリューション (RSS) 事業を譲受けたことなどから、売上高は前年同期比27%増の3,623億54百万円、営業利益は前年同期比27%増の150億67百万円、経常利益は前年同期比20%増の137億42百万円、四半期純利益は前年同期比16%増の56億20百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(システムソリューション事業)

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、主力市場である流通小売業の業績が二極化するとともに競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、量販店向け及び飲食店向けPOSシステムが伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

オフィスソリューション事業は、厳しい価格競争が続きましたが、カラー複合機の販売台数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前年同期比6%増の1,395億22百万円となりました。また、同事業の営業利益は、円安による仕入コストの増加などから、前年同期比3%減の58億4百万円となりました。

(グローバルソリューション事業)

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェット等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、世界経済低迷等による市況悪化に伴う競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、IBMよりRSS事業を譲受けたことなどから、各地域において売上は増加いたしました。

プリンティングソリューション事業は、戦略的新商品の拡販等の施策や為替の影響により、各地域において複合機及びオートIDシステムが伸長したことから、売上は増加いたしました。

インクジェット事業は、国内・海外向けともに販売が増加し、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前年同期比44%増の2,328億8百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比56%増の92億62百万円となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ64億31百万円増加し、3,949億43百万円となりました。これは主に流動資産の「商品及び製品」が73億8百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ83億34百万円減少し、2,036億20百万円となりました。これは主に流動負債の「その他」が133億41百万円減少したことなどによります。

純資産は、147億64百万円増加し、1,913億23百万円となりました。これは「四半期純利益」が56億20百万円、「為替換算調整勘定」が86億38百万円増加しましたが、配当金の支払いで21億95百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、184億88百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	288,145,704	—	39,970	—	49,183

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,664,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,111,000	273,111	同上
単元未満株式	普通株式 1,370,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	273,111	—

(注) ㈱証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック㈱	東京都品川区 大崎一丁目11番1号	13,664,000	—	13,664,000	4.74
計	—	13,664,000	—	13,664,000	4.74

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は13,685,465株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.75%)となっております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(役員の変動)

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員、生産・調達統括センター長、全社生産統括責任者、全社品質統括責任者、品質・環境企画部長	取締役	常務執行役員、生産・調達本部長、全社生産統括責任者、全社品質統括責任者、品質・環境企画部長	竹谷 光巨	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,041	35,654
グループ預け金	42,990	15,226
受取手形及び売掛金	※3 83,881	※3 87,069
商品及び製品	28,855	36,163
仕掛品	2,631	3,222
原材料及び貯蔵品	6,232	6,945
その他	37,790	39,475
貸倒引当金	△1,251	△1,405
流動資産合計	230,171	222,352
固定資産		
有形固定資産	31,845	32,932
無形固定資産		
のれん	75,222	41,649
その他	19,312	60,562
無形固定資産合計	94,535	102,211
投資その他の資産		
その他	32,080	37,451
貸倒引当金	△311	△162
投資その他の資産合計	31,768	37,288
固定資産合計	158,149	172,432
繰延資産	191	158
資産合計	388,512	394,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 71,763	※3 77,130
短期借入金	3,092	1,681
未払法人税等	3,417	4,187
その他	84,279	70,938
流動負債合計	162,553	153,937
固定負債		
退職給付引当金	39,683	39,977
その他	9,717	9,705
固定負債合計	49,400	49,682
負債合計	211,954	203,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,984	52,970
利益剰余金	60,483	63,909
自己株式	△5,624	△5,575
株主資本合計	147,814	151,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	1,077
繰延ヘッジ損益	—	23
為替換算調整勘定	2,213	10,852
最小年金負債調整額	△73	△70
その他の包括利益累計額合計	2,903	11,883
新株予約権	145	130
少数株主持分	25,695	28,034
純資産合計	176,558	191,323
負債純資産合計	388,512	394,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	284,486	362,354
売上原価	154,295	204,459
売上総利益	130,191	157,894
販売費及び一般管理費	118,310	142,827
営業利益	11,880	15,067
営業外収益		
受取利息	219	274
受取配当金	35	36
為替差益	365	1,153
その他	239	687
営業外収益合計	860	2,152
営業外費用		
支払利息	345	438
固定資産除売却損	66	619
デリバティブ評価損	289	285
その他	544	2,133
営業外費用合計	1,246	3,476
経常利益	11,494	13,742
特別損失		
事業構造改革費用	1,555	2,434
特別損失合計	1,555	2,434
税金等調整前四半期純利益	9,939	11,308
法人税等	5,127	5,644
少数株主損益調整前四半期純利益	4,811	5,663
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△33	43
四半期純利益	4,845	5,620

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,811	5,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	314
繰延ヘッジ損益	△4	23
為替換算調整勘定	9,761	11,540
最小年金負債調整額	32	6
その他の包括利益合計	9,934	11,885
四半期包括利益	14,746	17,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,117	14,600
少数株主に係る四半期包括利益	1,628	2,949

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、近年の事業環境の急激な変化及び前連結会計年度のIBMからのRSS事業譲受に伴い、国内、海外生産拠点の最適化に努めております。2015年度を最終年度とする「2013年度中期経営計画」において、国内生産拠点においては生産効率化及び注力分野の明確化による安定収益基盤の確立を目指しており、また、アジアを中心とした海外生産体制の見直しにより最適地生産を推進し、コスト競争力のあるグローバル生産体制の構築を計画しております。

これにより、国内はお客様要求仕様に合わせたカスタマイズ、システムセットアップの取込みや拡大を目指すことで、高付加価値製品に特化することになり、より安定的な収益が見込まれます。この結果、国内既存設備については、一定の国内需要のもと設備稼働が平準化され、安定的な稼働が見込まれるため、国内における有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更することで原価配分と収益をより適切に対応させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は8億88百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8億49百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、減価償却方法の変更を契機に使用実態の調査を行った結果、第1四半期連結会計期間より使用実態に基づき有形固定資産の耐用年数を見直しております。また、当社及び国内連結子会社は、残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更しています。

これらの変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は1億82百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億81百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	360百万円	従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	280百万円
保証債務計	360	保証債務計	280

2 輸出為替手形(信用状なし)割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
輸出為替手形(信用状なし)割引高	250百万円		216百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	60百万円		69百万円
支払手形	314		102

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1 減価償却費	9,577百万円	11,686百万円
2 のれんの償却額	2,515	3,328

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,535	153,951	284,486	—	284,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,188	7,724	8,913	(8,913)	—
計	131,723	161,675	293,399	(8,913)	284,486
セグメント利益	5,953	5,927	11,880	—	11,880

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「グローバルソリューション」セグメントにおいて平成24年8月1日付でIBMのRSS事業の譲受を実行いたしました。これに伴い、日本に持株会社を設立するとともに、米国をはじめとする各国・地域に事業会社及びその支店を設立し、41の国・地域において順次事業を開始いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「グローバルソリューション」セグメントにおいて1,139億99百万円増加しております。又、上記の国・地域以外についても、準備が整い次第、順次事業を開始して行く予定であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

上記、(注)2に記載されている41の国・地域について、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の暫定的に算定されたのれんの増加額は293億59百万円であります。のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、総額は未確定であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,886	224,467	362,354	—	362,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,635	8,340	9,976	(9,976)	—
計	139,522	232,808	372,330	(9,976)	362,354
セグメント利益	5,804	9,262	15,067	—	15,067

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更を行っております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「システムソリューション」セグメントで1億81百万円、「グローバルソリューション」セグメントで4億87百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「グローバルソリューション」セグメントにおいて、前連結会計年度にIBMのRSS事業譲受に伴い暫定的に算定されたのれん525億23百万円を計上していましたが、第1四半期連結会計期間にて取得原価の配分が完了したことから、211億74百万円に変動しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円66銭	20円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,845	5,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,845	5,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,324	274,422
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円63銭	20円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	375	523
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 1,097百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 4.0円 |
| ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月2日 |

(注) 平成25年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稻吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。